

備前市事務事業評価シート

事業の概要					
事業開始年度	昭和46年以前		根拠法令・例規等	障害者総合支援法	
総合計画	大項目 基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	問合せ先	担当課(室)	
	中項目 基本計画	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		社会福祉課	
	小項目 施策	20 障がいのある人への福祉の充実		職・氏名 課長補佐 春森 弘晃	
事務事業名	06	自立支援給付事業	電話	64-1824	
			このシート作成に要した時間 1.5 時間		

事業の目的		
対象 (誰・何に対して)	(身体・知的・精神) 障がい児・者	
目的 (何のために)	やむを得ず地域での生活が困難になり、入所施設等での生活を行う者に対し支援を行う。在宅生活の障がい者にはヘルパーを派遣し、在宅での生活支援を行う。就労を希望する障がい者には、定められた期間にわたり生産活動、その他の活動の機会を提供し、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練・援助を行う。補装具費の補助を行い、日常生活の福祉増進に資する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	障がい者自身の地域生活を支援するだけではなく、介護者の負担が軽減され生活も容易になり、社会参加と一般企業への就労を図ることにより自立を支援する。	

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
自立支援給付事業	障がい者が家庭や入所・通所施設などで利用できる様々なサービスを提供する。	◎
サービス利用計画作成事業	特に様々なサービスを計画的に組み合わせる場合の利用計画を作成する。	◎
就労移行支援事業	就労希望の障がい者に、能力向上のための訓練などを一定期間の支援計画に基づき行う。	◎
就労継続支援事業	一般企業などで雇用されることが困難な障がい者に働く場の提供などを行う。	◎
自立訓練事業	身体機能や生活能力向上のための訓練を、一定期間の支援計画に基づき行う。	◎
障害認定調査事業	障がい福祉サービス利用で区分認定が必要な障がい者への調査を行う。	◎
障害認定審査会事業	認定調査をした対象者の区分を最終的に認定する審査会を開催する。	◎
補装具費給付事業	身体障がい者の失われた機能を補うために車いすなどの用具を支給する。	◎

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	518,104	588,592	620,342
	必要人員	人	0.65人	1.12人	0.85人
	事業費	千円	522,722	595,724	626,442
	国・県支出金	千円	383,483	433,950	465,568
	受 益 者 負 担 金	千円			
財 源	千円				
市 債					
その他()					
一 般 財 源		139,239	161,774	160,874	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	自立支援給付(福祉サービス)	説明	福祉サービスを利用している人数		
	結 果 指 標 量	人	192	265	331
	対 前 年 比	%	-	138.0%	172.4%
	活 動 コ ス ト	円	522,722,000	595,724,000	629,384,000
	単 位 当 たり コ ス ト	円	2,722,510	2,248,015	1,901,462

事業の成果 (平成25年度事業)						
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値	
		目標値 (A)	100	100	100	100
福祉サービス利用者決定者数	実績値 (B)	100	100	100	到達目標値	
	達成率 (B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	100	
成果指標設定の考え方・式や説明						
サービスを申請した障がい者が、実際にサービス利用ができた割合。 サービス利用開始者数/サービス利用申請者数×100 (%)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低い
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	A

進行年度 (H26年度) の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明	法令に基づき認定されるため、目的、対象、内容については妥当であり、今後も継続して実施する。					

総合評価		
障がい福祉サービスの基本となるものであり、ニーズも多く有用な事業である。		総合評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低い

平成27年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
取組目標	法令に基づき認定されるため、目的、対象、内容については妥当であり、今後も継続して実施する。継続して法改正が行われる予定であり、コスト意識を持って事業を実施していく。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら留意性を評価

事業の目的やその数値目標を定める有効な指標を留意しな